

**平成 27 年度やんばる観光連携推進事業  
実施報告書**

**平成 28 年 3 月  
北部広域市町村圏事務組合**



# 目次

<b>序章 事業の概要</b> .....	1
1. 事業の背景.....	1
2. 事業の目的.....	4
3. 業務の全体像.....	6
4. 業務の実施体制.....	7
5. 平成 24～26 年度業務の概要.....	8
(1) 平成 24 年度事業の概要.....	8
(2) 平成 25 年度事業の成果と課題.....	9
(3) 平成 26 年度事業の成果と課題.....	10
(4) 平成 27 年度事業全体概要.....	11
<b>第1章 連携の仕組みづくり</b> .....	<b>13</b>
1-1. やんばる観光連携推進研究会及び協議会の開催.....	13
(1) 目的.....	13
(2) 実施概要.....	13
(3) 成果と課題.....	37
1-2. 連携プロジェクトの創出.....	38
(1) 目的.....	38
(2) 実施概要.....	40
1-3. 成果と課題.....	111
<b>第2章 情報集約・発信</b> .....	<b>112</b>
2-1. 情報サイトの充実強化.....	112
(1) 目的.....	112
(2) 実施概要.....	112
(3) 成果と課題.....	120
2-2. 情報拠点の充実強化.....	121
(1) 目的.....	121
(2) 実施概要.....	121
(3) 成果と課題.....	129
<b>第3章 プロモーション</b> .....	<b>130</b>
3-1. 東京プロモーション.....	130
(1) 目的.....	130
(2) 実施方法.....	130
3-2. スタンプラリーの実施.....	136
(1) 目的.....	136
(2) 実施概要.....	136
(3) 成果と課題.....	143
<b>第4章 北部周遊状況分析</b> .....	<b>144</b>
4-1. 調査の目的.....	144

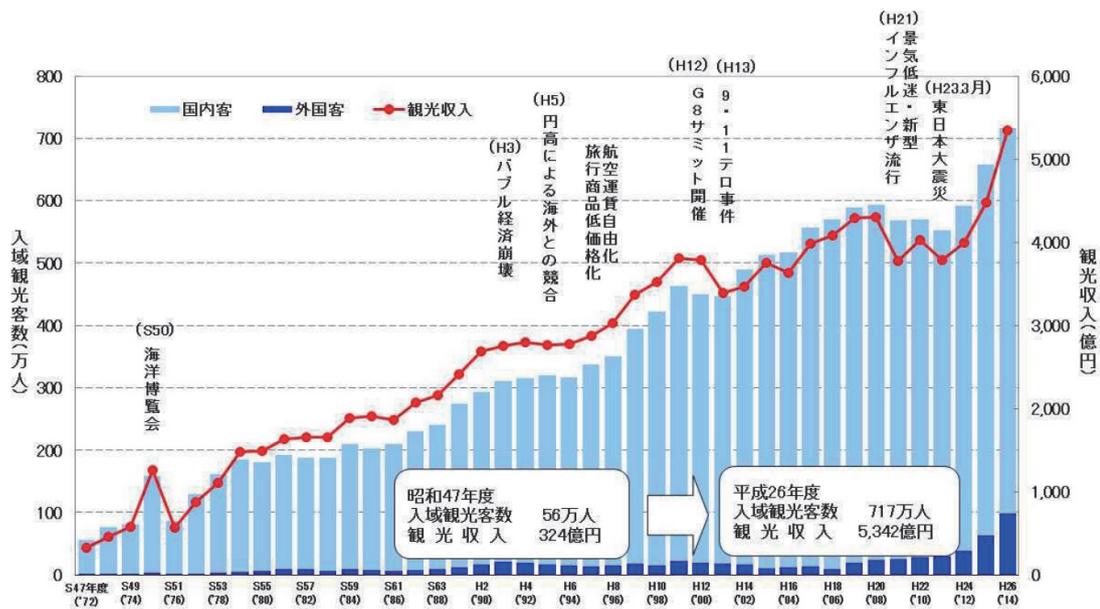
4-2. 調査概要.....	144
(1) 調査の実施 .....	144
(2) 調査結果の分析 .....	144
(3) 解析期間 .....	146
(4) 調査対象 .....	146
(5) 調査方法 .....	147
(6) 観光地分析における位置情報活用の意義 .....	149
4-3. 調査結果.....	151
(1) 北部旅行者の立ち寄り地 .....	151
(2) 北部旅行者の行動について .....	164
4-4. 調査結果のまとめ.....	184
(1) 調査結果概要 .....	184
(2) 今後の課題 .....	185
<b>第5章 事業効果と今後の展開 .....</b>	<b>186</b>
5-1. 今年度の成果と課題 .....	186
5-2. 事業の検証と継続に向けて .....	188
5-3. 平成 28 年度の実施体制 .....	211
<b>平成 27 年度 委員名簿.....</b>	<b>212</b>

# 序章 事業の概要

## 1. 事業の背景

平成 26 年度沖縄県内入域観光客数は 716 万 9,900 人で(うち国内入域観光客数 618 万 3,900 人、海外入域観光客数 98 万 6,000 人)となり、対前年比で 58 万 9,600 人増加(対前年比 9.0%増)となった。また、やんばる地域にある国営沖縄記念公園海洋博覧会地区への入場者数は 429 万 1,548 人(対前年比 6.0%増)で沖縄県内入域観光客数の約 6 割にあたる人数が訪れている。

図表 沖縄県 入域観光客数と観光収入の推移

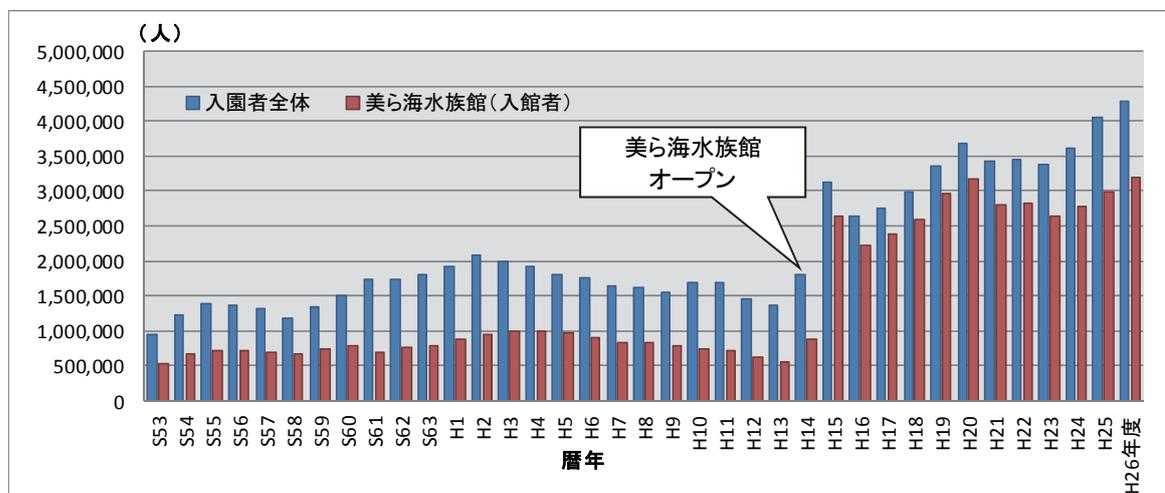


出典:観光客数は沖縄県「入域観光客統計」、観光収入は沖縄県「観光統計実態調査」

※観光収入は平成 17 年度までは暦年の数値、平成 18 年度以降から年度の数値となっている。

※外国客には、特例上陸者を含む。

図表 国営沖縄記念公園海洋博覧会地区 利用状況



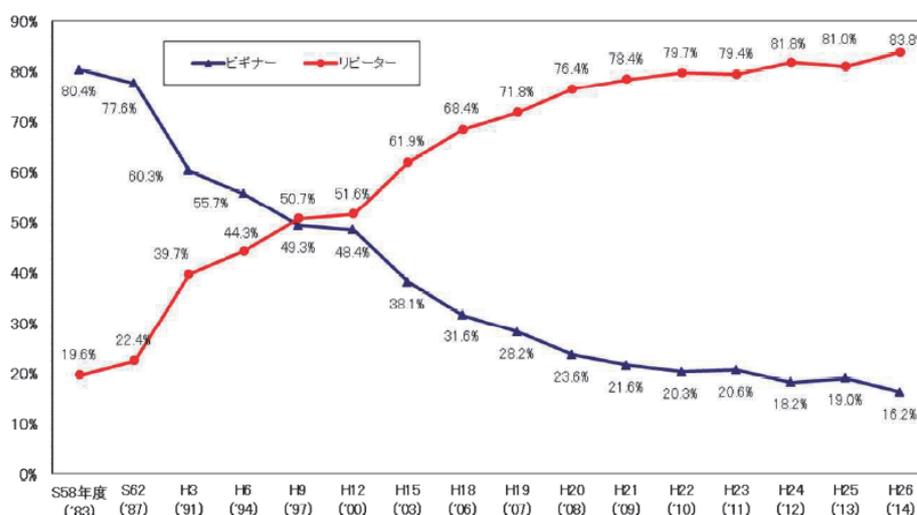
出典:平成 26 年度沖縄県観光要覧

全国的に観光旅行は個人のニーズが多様化し、旅行の形態も団体旅行から個人旅行へとシフトし、各個人の志向にあった旅行の提供が求められるようになっている。

これに伴い、各観光地には他の地域にない魅力、新しさ、個人のニーズに合った豊富な観光メニューが求められるようになっている。このニーズの変化に対応するには、地域独自の歴史文化、景観等の地域資源を活かし、各地域の幅広い分野の人々が連携し、受地主導型の着地型観光への取組みが必要とされている。（「観光を活かしたまちづくりを推進する体制づくり報告書（平成21年3月 観光庁）」）

沖縄県の観光統計の推移をみると、リピーターが8割を超え、旅行形態は団体旅行が減少し、フリープラン、個人旅行の割合が増加している。

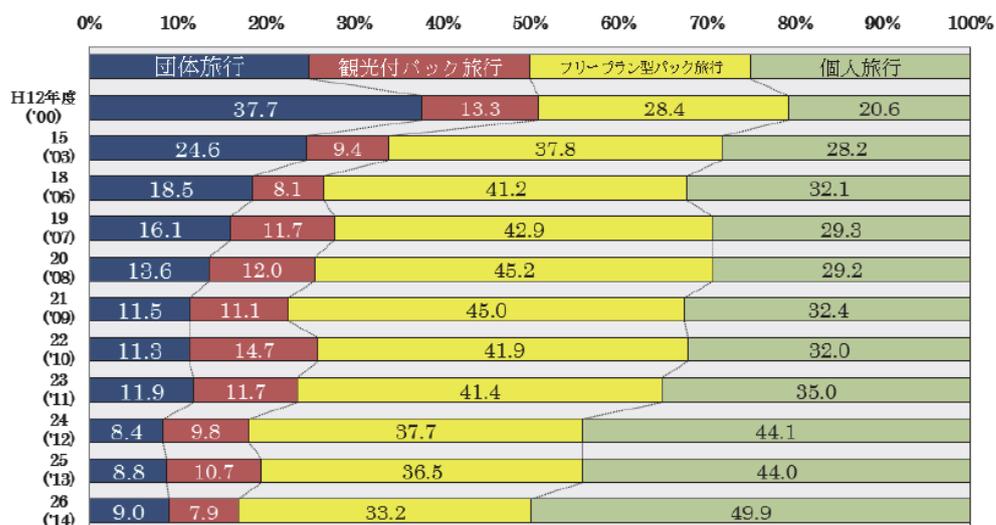
図表 初回来訪率とリピーター率の推移



出典：沖縄県「観光統計実態調査」

(H12年度、H15年度、H18年度は航空機内で行った大規模調査による数値)

図表 旅行形態の推移



出典：沖縄県「観光統計実態調査」

(H12年度、H15年度、H18年度は航空機内で行った大規模調査による数値)

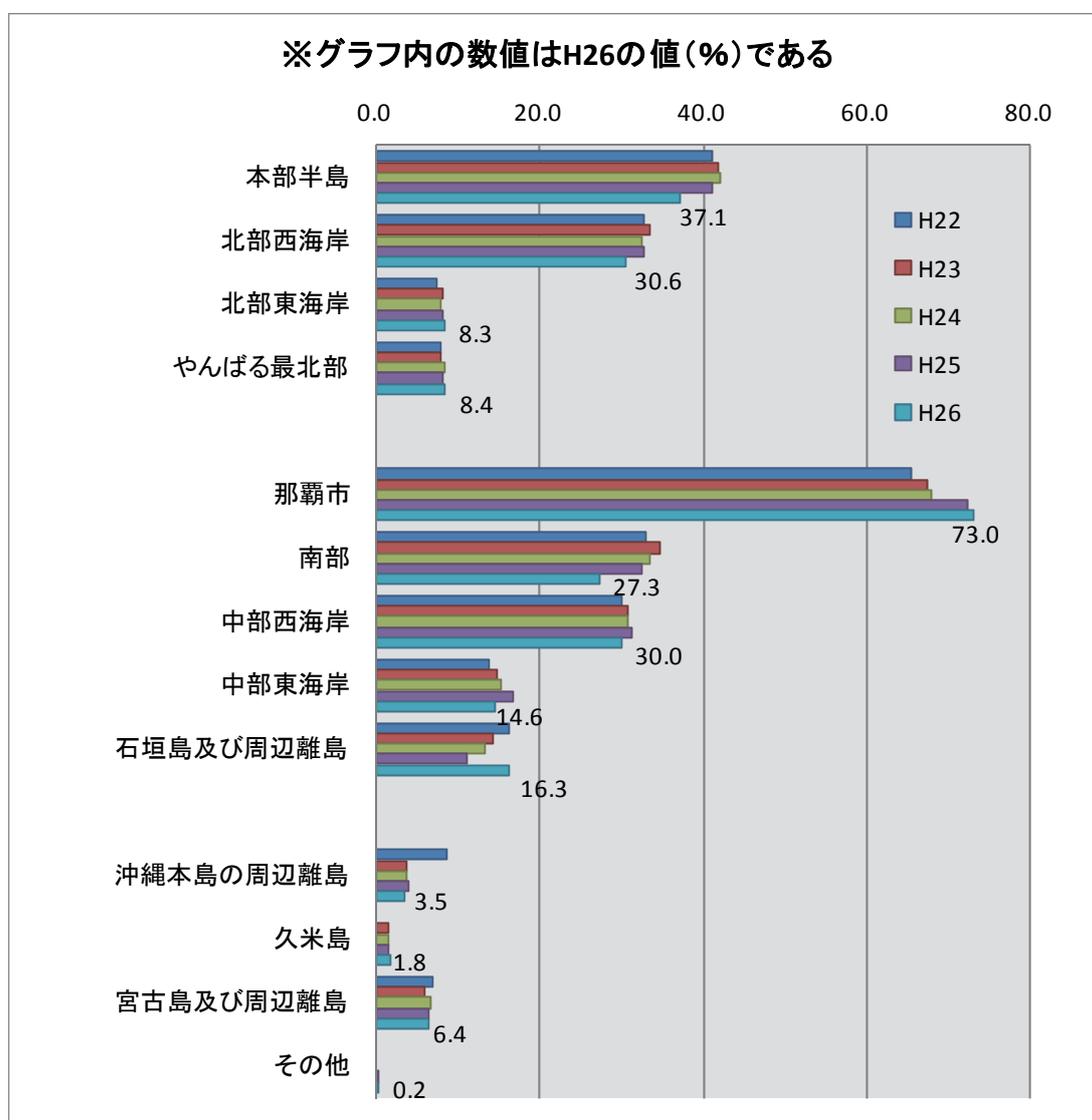
そのため、満足度を向上させるホスピタリティや活動の楽しさ、よりディープな情報提供が必要とされている。（「戦略的リピーター創造事業報告書(平成 25 年3月 沖縄県)」）

翻って、やんばる地域では観光客の訪問が本部半島や西海岸に偏在するとともに、素通り型観光、地域経済への効果が少ないことなどを課題として、それらを解決するため、やんばる観光連携の取組みが必要とされてきた。

特に、リゾート地域として人気のある西海岸から本部半島には、多くの観光客が訪れており、地域の経済効果につなげることが期待されている。

また、東海岸や離島地域には観光客が少ないという現状があり、北部振興事業等で観光拠点が整備される中、それらと連動して観光客を誘導する仕組みづくりが必要とされている。

図表 観光客の訪問地域



出典: 沖縄県観光統計実態調査より作成

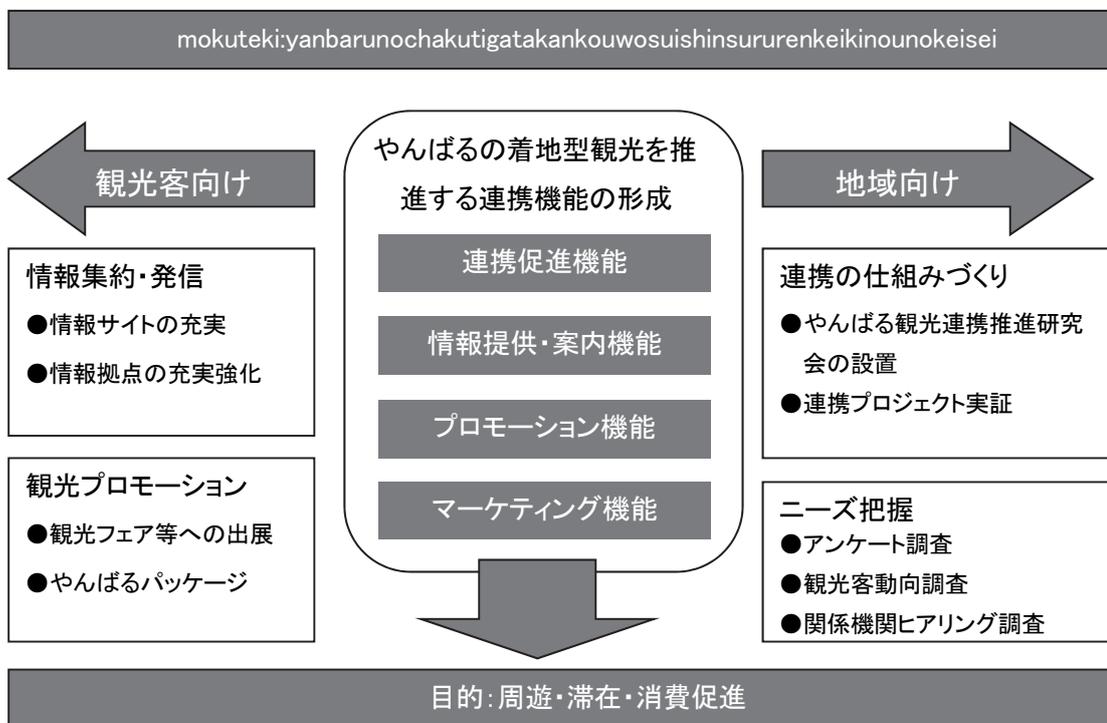
## 2. 事業の目的

やんばる地域には、美ら海水族館や西海岸リゾート施設など集客力のある観光施設等がある一方で、周辺地域には誘導できていない現状がある。やんばる地域の多様で魅力ある潜在的な観光資源は、観光客への認知度は低く、観光客の動向が偏っている状況にある。

本事業では、観光連携体制を構築することにより、観光客の「周遊・滞在・消費」の促進を目標として進めてきた。

目標に向けては、地域の資源を活かした受地主導の着地型観光商品をつくり、観光客向けの情報集約発信、観光プロモーション、連携の仕組みづくり、ニーズ把握調査の4つを柱に広域的に取組み、それを推進する連携機能の形成を目的とする。

図表 本事業「やんばる観光連携推進事業」における目標



周遊促進効果の目標 ⇒ やんばる地域に訪れる観光客が増加

滞在促進効果の目標 ⇒ 北部での滞在時間が延長

消費促進効果の目標 ⇒ 北部での消費促進

「観光を活かしたまちづくりを推進する体制づくり(平成 21 年 3 月 観光庁)」

「観光を活かしたまちづくりを推進する体制づくり(平成 21 年3月 観光庁)」によると、地域ぐるみで観光を活かしたまちづくりを推進するには、観光客ニーズの変化、マーケットの変化を着実に捉え、地域独自の資源を活用して受地主導型の旅行商品を開発する“着地型観光”のスタイルが求められ、地域住民の参加・参画も視野に入れた“地域ぐるみ”での観光を活かしたまちづくりの展開が必要とされている。そこで下記のような中核推進組織の必要性をあげている。

◆対外的 ランドオペレーター機能

⇒潜在的来訪者に対して、観光客誘致に向けた各種取組み、また、地域来訪者に対しては地域の受け入れ窓口として地域の案内役となるコンシェルジュ的役割が求められる。

◆対内的 地域コーディネーター機能

⇒地域の関係機関や人材との緊密な連携調整を図り、地域内の資源を束ねた着地型の旅行商品づくり、地域の特産品の開発やその販売を行う機能

図表 観光を活かしたまちづくりの中核的推進機能



### 3. 業務の全体像

本事業は、やんばる観光の連携体制の創出を目的として平成 24 年度よりスタートした。

平成 24 年度は、連携のあり方についての議論を中心として課題と目標、将来像を示してきた。

平成 25 年度は引き続き検討を続けながら、連携の仕組みづくり、情報集約・発信、観光プロモーションについては仕組みづくりの実証を一部進めながら、ニーズに関する調査も行ってきた。

平成 26 年度は、やんばる観光連携推進研究会を設けるとともに東海岸をモデルとした連携プロジェクトや情報集約・発信、観光プロモーションについてそれぞれプロジェクトチームを作って実践・運用に移してきた。ニーズ調査については観光動態調査、インバウンド調査などを行った。

平成 27 年度は、エリア別の連携を進めるべく各エリアの連携プロジェクトを行うとともに、情報集約・発信、観光プロモーションについては、仕組みの確立を図りながらニーズ調査を参考に戦略的な運用を図ってきた。また、これらの仕組みを継続するための連携体制について検討した。

図表 事業の全体像

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
WG、懇談会、協議会	WG、懇談会、協議会、連絡会、ワークショップ	協議会(副長会)	協議会(副長会)	協議会(副長会)
<b>○課題の抽出</b> ・連携の場 ・情報共有 ・情報発信 ・ニーズ把握	<b>1連携の仕組みづくり</b> ・コーディネーター配置 ・ワークショップの開催 ・連携プロジェクトの検討	<b>1連携の仕組みづくり</b> ・研究会の設置 ・東海岸連携プロジェクト実施	<b>1連携の仕組みづくり</b> ・研究会の開催 ・連携プロジェクト実施(5エリア)	<b>1連携の仕組みづくり</b> ①やんばる観光市町村等連絡協議会 ■運営収支の検証、新制度研究等 ②連携プロジェクト実証 ■プロジェクトの事業化に向けた支援
<b>○目標</b> 連携により・ ・滞在促進 ・消費拡大	<b>2情報集約・発信</b> ・情報サイト制作 ・情報拠点の設置	<b>2情報集約・発信</b> ・情報サイトの充実強化 ・情報拠点の充実強化 ・ガイドマップ製作(多言語)	<b>2情報集約・発信</b> ・情報サイトの充実強化 ・情報拠点の充実強化 ・多言語ツール製作	<b>2情報集約・発信</b> ①情報サイトの充実強化 ■自立運営の検証、サポーター拡大 ②情報拠点の充実強化 ■自立運営の検証、サポーター拡大
<b>○将来像</b> やんばるの観光の 多様性と個性が かつ奥深い魅力 がつながり広がる 観光地へ	<b>3観光プロモーション</b> ・観光フェア出展 「やんばる」全体の売込	<b>3観光プロモーション</b> ・発地側、着地側での観光フェア出展 ・スタンプラリー開催 ・やんばるパッケージ制作 ・やんばる観光イメージ映像制作	<b>3観光プロモーション</b> ・観光フェア出展(東京) ・スタンプラリー開催 ・やんばるバッグ制作	<b>3観光プロモーション</b> ①農商工連携物産フェア開催 ■農商工と連携したやんばるイベント開催 ②観光キャラバン(民泊等) ■民泊市場拡大、連携プロジェクトのPR ③インバウンド向けプロモーション ■海外市場向けのフェア出展
	<b>4ニーズ把握</b> ・「やんばる」のイメージや ニーズ把握	<b>4ニーズ把握</b> ・観光客動態調査(夏季) ・インバウンドニーズ調査	<b>4ニーズ把握</b> ・観光客動態調査(通年)	<b>4ニーズ把握</b> ①地域大学と連携した経済効果分析 ■やんばる地域の観光産業に関する経済効果分析 ②H29 年度以降の実施計画策定

## 4. 業務の実施体制

本事業の実施体制は、まず北部広域市町村圏事務組合を事業主体とする。

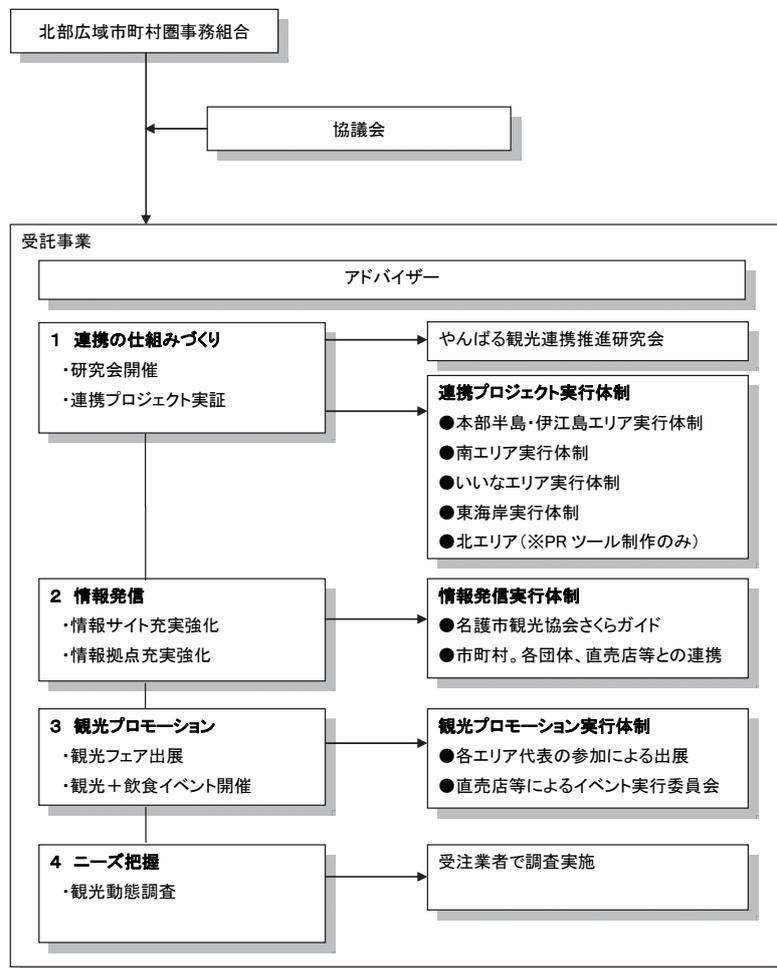
また、事業内容に関する意思決定は「協議会」で行う。

平成 24～25 年度は「協議会」、「懇談会」、5つの「ワーキンググループ会議」、「ワークショップ」などを設けて連携に関する検討を進めてきた。

平成 26 年度からは「協議会」を意思決定機関としつつ、各市町村の観光担当課、観光団体等で構成する「研究会」を設けて連携に関する検討を続けるとともに、各実証事業では関係する観光団体等によるプロジェクトチームを設け実践してきた。

平成 27 年も、研究会、協議会を設けて事業を進めた。(下図参照)

図表 平成 27 年度実施体制



※それぞれの会議の名称を以下のように言う。

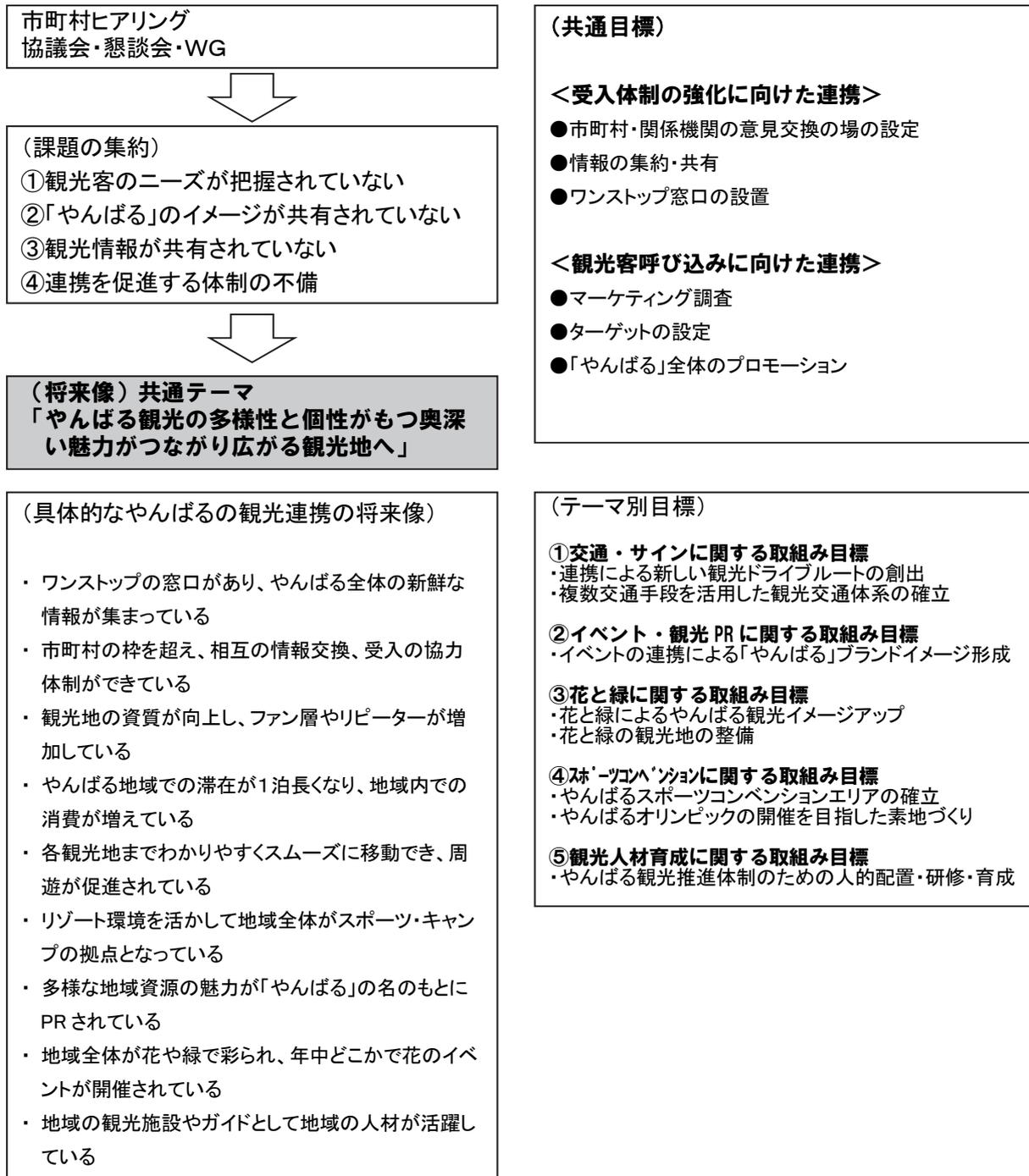
- ・ やんばる観光連携推進事業協議会（12 市町村副長で構成） 以下「協議会」という。
- ・ やんばる観光連携推進事業懇談会（有識者、関係団体の長で構成） 以下「懇談会」という。
- ・ やんばる観光連携推進ワーキング・グループ（各テーマ（①交通サイン②イベント・観光 PR③花と緑④スポーツコンベンション⑤観光人材育成）に応じた知識経験者等で構成） 以下「WG」という。
- ・ やんばる観光連携推進研究会（市町村観光担当課及び観光関連団体で構成）以下「研究会」という。

## 5. 平成 24～26 年度業務の概要

### (1)平成 24 年度事業の概要

平成 24 年度事業では、やんばる観光連携推進事業協議会(12 市町村副長で構成)、やんばる観光連携推進事業懇談会(有識者、関係団体で構成)、やんばる観光連携推進ワーキンググループ会議(有識者、関係団体で構成)により、やんばる観光の現状、観光連携のあるべき姿、必要な施策などについて議論し、「やんばる観光連携推進事業実施計画書」を策定した。

#### 【平成 24 年度の概要】



## (2)平成 25 年度事業の成果と課題

平成 25 年度は、平成 24 年度の実施計画書に基づき、WG や懇談会、ワークショップで検討を続けながら一部実証事業を行った。各エリアで行ったワークショップでは、連携プロジェクトの検討をとおして連携の機運が高まりつつある。また、情報拠点など広域連携の基盤が目に見える形となり具体的な動きにつなげることが期待されている。なお、今後の事業は、1. 連携の仕組みづくり、2. 情報集約・発信、3. 観光プロモーション、4. ニーズ調査の4つを柱に進める。WG 及び懇談会、協議会の意見は、それぞれの事業内容に整理して取組み課題としていくものとした。

表 H25 の成果と課題

H25 の成果	今後の課題
<b>1連携の仕組みづくり</b> <b>(エリアコーディネーターの配置、ワークショップの開催)</b> ・やんばる地域の観光関係者が集まり、顔合わせ、情報交換、課題の共有ができる場が作られた。 ・連携プロジェクトの検討をとおして、観光素材やアイデアが共有された。 ・各地域で連携のキーマンとなりそうな人材が見えてきた。	・実行体制を作り、具体的な連携プロジェクトの実践が必要である。 ・連携プロジェクトにより成功事例のモデルを作り、自主的な連携の動きを促していく必要がある。
<b>2情報集約・発信</b> <b>(情報収集・発信の仕組みづくり)</b> ・地域から現地の旬な情報、地域に密着した情報を収集し、発信される仕組みができた。 ・参加型のキャンペーンで、参加者相互、地域と観光客双方のコミュニケーションの仕組みが実証された。	・投稿者を地域の団体などに拡大して情報の充実を図る必要がある。 ・イベントとの連携で相乗効果を上げる方策も考えられる。 ⇒今後の情報発信の事業展開に活かしていく。
<b>(情報サイトの制作)</b> ・イベントや地域の旬な情報がアップされる動きのあるサイトが作られた。 ・地域と観光客双方のコミュニケーションの仕組みが作られた。 ・新たなイベント、地域のイベントなどが広報できる場が作られた。 ・閲覧者がその場(サイト内)で予約できる仕組みが作られた。	・本格運用に向けて広報などでアクセス数を増やす必要がある。 ・投稿に対する閲覧を増やすよう、地元関係機関とのリンクやメディアを活用した広報の協力体制を築くことが必要である。 ・ターゲットを絞り込んだ効果的な広報が必要である。 ・観光客のニーズに応じ、推奨コースや飲食、土産などの情報を組み合わせて周遊・滞在・消費を促す情報の掲載が必要である。
<b>(情報拠点の設置)</b> ・やんばるの観光情報が集約された場を設けることで、効率的に発信できる仕組みが作られた。 ・対面式とすることで着地側で観光客の多様なニーズに丁寧に応えられる仕組みが作られた。	・周辺の観光施設やメディアを活用した広報による観光客への周知、各地の観光地との連携により認知度を高め、利用を促進する必要がある。 ・観光客のニーズに応じ、推奨コースや飲食、土産などの情報を組み合わせて周遊・滞在・消費を促す情報提供が必要である。 ・那覇近辺では、レンタカー利用者に偏らないよう、設置場所を検討する必要がある。
<b>3観光プロモーション</b> ・観光フェア等では、これまで各地域が単体で別々に出展していたが、やんばるを一つとして集約し、発信できる仕組みが作られた。	・連携プロジェクトなどの商品化等を見据えて、具体的な商品のセールスを行う方向で出展を検討する。 ・パンフレットやお土産などを配布する際の袋など、やんばるの統一感のあるパッケージデザインの制作など、やんばるを売り込む効果的な方策を考える必要がある。
<b>4ニーズ調査</b> ・「やんばる」のイメージやニーズに関して、県民と観光客、ビギナーとリピーターの傾向を把握できた。 ・観光客にとってはやんばる認知度はまだまだ低いが、情報発信することで周遊・滞在・消費を促すことの可能性が示唆された。	・やんばるでの観光客の行動パターンを把握し、周遊・滞在・消費を促進するための戦略に活かす必要がある。 ・沖縄に住んでいる人、来ている人を対象としたアンケートのみならず、全国的な市場を対象とする必要がある。 ・インバウンドに関する動向を把握する必要がある。

出典：平成 25 年度報告書より整理

### (3)平成 26 年度事業の成果と課題

平成 25 年度の成果と今後の課題を受け、平成 26 年度は、市町村担当部局や関係団体で構成する「やんばる観光連携推進研究会」(以下、「研究会」と言う)を設け、その中で、連携体制の機能や役割、体制面の検討を重ねた。また、情報発信の充実強化を図りながら、プロジェクトチームによる連携実行体制で、東海岸地域をフィールドとしたモニターツアーの実施やスタンプラリーの実施及び観光プロモーションの制作を行った。

今後はエリア別の連携体制を構築し、その上で 12 市町村の連携体制構築に向けて研究を進める必要がある。

表 H26 の成果と課題

H26 の成果	今後の課題
<p><b>1 連携の仕組みづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● やんばる観光連携推進研究会の設置 ⇒ 連携体制について関係者で検討した結果、まずはエリア別連携体制の充実強化を図りながら 12 市町村の連携体制についても引き続き検討することとなった。</li> <li>● 連携プロジェクト実証(東海岸モニターツアー) ⇒ 関係する 5 団体の連携体制のモデルが創られた。他のエリアの自発的な連携を促した。 ⇒ 「大人の民泊」という新たなテーマ設定、モニターによる評価を受け、商品化に向けての課題が抽出された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● やんばる観光連携推進研究会の継続 ⇒ 今後もやんばる全体の情報交換や連携体制について検討を続ける。</li> <li>● エリア別の連携体制の創出と強化 ⇒ エリア別の連携体制について、連携プロジェクトとして実践を通じた連携体制づくりを進める。 ⇒ モデルツアー商品化のためのブラッシュアップと事務局の自立的な体制作りが必要である。</li> </ul>
<p><b>2 情報集約・発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報サイトの充実強化 ⇒ による投稿欄を追加。閲覧者が国内外に拡大した。 ⇒ ドライブルートと飲食店情報、マップやイベントアプリのダウンロードページ追加。</li> <li>● 情報拠点の充実強化 ⇒ 観光案内コーナーの PR を強化し、観光客の利用が増加。観光客、地元双方から案内コーナーの必要性が高まった。 ⇒ やんばる地域の直売店 17 か所でスタンプラリーを実施。 ⇒ ドライブコースと飲食情報を掲載したドライブ本制作、配布。 ⇒ やんばるマップの他言語版を制作、配布。 ⇒ ドライブCDの制作、(レンタカー店で)レンタル実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報サイトの充実強化 ⇒ 今後も情報の集約、Facebook 等を活用した最新情報の提供、国内外の観光客とのコミュニケーションをさらに充実する必要がある。</li> <li>● 情報拠点の充実強化 ⇒ 観光案内コーナーでも多言語対応の必要性が高まっている。 ⇒ 今後も各地域との連絡体制を強化し、観光客のニーズに応じた適格な案内を行う。 ⇒ 観光案内コーナーの継続要望が高まっており、運営方策や関係機関との位置付けを明確にしていく必要がある。</li> </ul>
<p><b>3 観光プロモーション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光フェア等への出展 ⇒ 那覇空港ウェルカムホールでやんばる観光フェアを開催した。各エリア代表の参加、特産品試食は好評を得た。 ⇒ 沖縄 EXPOin TOKYO に出展。各エリア代表の参加により、旅行社、メディア等への PR を行った。</li> <li>● やんばるパッケージ制作 ⇒ やんばるイメージのデザインのファイルバックを制作・配布し好評を得た。実用的なアイテムで 2 次的効果も期待される。</li> <li>● プロモーション用やんばる観光イメージ映像制作 ⇒ やんばるを 4 つのエリアに分け、各テーマに応じた PV を制作。観光フェア及び観光案内コーナーで上映した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光フェア等への出展 ⇒ 那覇空港ウェルカムホールは出発客が多く、開催場所の検討が必要である。 ⇒ 着地側での特産品とタイアップした開催など経済効果につながるような取組みが必要である。 ⇒ 発地側に対して、やんばるの PR を継続する。連携プロジェクトの内容等に関する反応を把握する。</li> <li>● やんばるパッケージ制作 ⇒ 観光案内コーナーや観光フェア等で配布するサービスアイテムとして制作。</li> </ul>
<p><b>4 ニーズ把握</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光客動態調査 ⇒ 7 月～8 月のピーク時における観光動態として、東海岸や離島への周遊が少ない状況が浮き彫りにされた。</li> <li>● 関係機関ヒアリング調査 ⇒ インバウンドに関する受入れ体制課題などを把握した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光客動態調査 ⇒ 通年で観光客の動きをさらに詳細に把握し、地域別の戦略や地域間の連携戦略に活かす必要がある。</li> </ul>

出典:平成 26 年度報告書より整理

#### (4)平成 27 年度事業全体概要

平成 27 年度は、これまでの課題の整理と目標となる指標を設定すると共に、平成 28 年度事業終了時における全体目標を暫定的に設定した。

連携の仕組みづくりでは、エリア別事務局機能創出と 12 市町村全体の連携体制構築に向け、実践研修を行った。また、地場産業と連動した着地型観光商品化に向け、エリア別にテーマを設定し、モニターツアーの実証事業を行った。

情報集約・配信では、WEB サイトの情報充実・運用拡大を図ると共に、観光案内拠点における、国内観光客への相対的な案内はもとより、外国人観光客向けに、多言語対応のリーフレットを作成した。

観光プロモーションでは、発地側として東京でのやんばるの観光 PR 活動の継続と、着地側では、グルメを主体としたスタンプラリーを実施した。

また、ニーズ把握では、やんばる地域の観光動態調査を通年でを行い、前年度の実施結果との比較や、やんばる地域内における観光動態格差の対策と、より詳細な観光客の動きを捉え、効果的な観光戦略に活かす基礎資料とした。

表 H27 の事業毎の目標となる指標

H27 の実証事業	目標となる指標
<b>1連携の仕組みづくり</b> (1)連携体制づくり ●やんばる観光連携推進研究会の開催 ⇒エリア別事務局機能創出と 12 市町村全体の連携体制の構築に向け検討を進めるとともに、実行体制づくりの実践研究を行う。  (2)連携プロジェクトの創出 ●連携プロジェクト実証 (①本部半島・伊江島エリア、②南エリア、③いいねエリア(伊平屋・伊是名・今帰仁)、④東海岸エリアのモニターツアー実施) ⇒エリア別のテーマを設定し、モニターツアー企画から運営までを連携プロジェクトチームで実践する。実践に当たっては、エリアの実情に応じてキーマン招聘を行い、着地型観光商品化に向けてブラッシュアップする。	<b>1連携の仕組みづくり</b> (1)連携体制づくり 指標:研究会メンバーアンケート調査で「連携が進んだと感じる」 目標:H26 年度実績 73% ⇒ H27 年度目標 80%  (2)連携プロジェクトの創出 指標:連携体制の数 目標:H26 年度実績 1 件 ⇒ H27 年度目標 4 件
<b>2情報集約・発信</b> (1)情報サイトの充実強化 ⇒各エリアの連携プロジェクトと連動させ、ターゲット設定や、やんばるでの観光客動向を意識した、WEB サイトの情報充実・運用拡大を図る。  (2)情報拠点の充実強化 ⇒国内観光客の相対的な案内の継続と、外国人観光客に対して、多言語対応ツール(指差しカード)を制作し、観光案内コーナーの充実強化を図る。	<b>2情報集約・発信</b> (1)情報サイトの充実強化 指標:WEB サイトのアクセス数/Facebook ページ「いいね」 目標①:WEB アクセス H26 年度実績 105 件/日 " H27 年度目標 300 件/日  目標②:Facebook「いいね」 H26 年度実績 3,053 件 " H27 年度目標 7,000 件  (2)情報拠点の充実強化 指標:やんばる観光案内コーナー日平均利用者数 目標:H26 年度実績 300 人/日 H27 年度目標 450 人/日

<p><b>3観光プロモーション</b></p> <p>(1)観光フェア等への出展  ⇒発地側で、沖縄 EXPOinTOKYO に出展を継続し、まだ知名度の低い「やんばる」の知名度向上を図ると共に、着地型観光の素材やエリア別の特性等のPRを図る。  ⇒着地側で、スタンプラリープロジェクトチームにより、ご当地グルメキャンペーンを実施し、やんばるでの周遊、滞在、消費を促進する地場産業と連動したキャンペーンを開催する。</p> <p>(2)やんばるパッケージ制作  ⇒やんばるをイメージする統一感のある手提げ袋を制作する。</p>	<p><b>3観光プロモーション</b></p> <p>指標:やんばるの認知度向上のため、観光客アンケート調査で「やんばるという地名を知っていますか？」  目標:H26年度アンケート実績「聞いたことはある・知らない」19%  H27年度目標 19%以下</p>
<p><b>4ニーズ把握</b></p> <p>●観光客動態調査  ⇒昨年度、7～9月における観光動態として、東海岸や離島への周遊が少ない状況が浮き彫りにされた。  本年度は、通年でやんばる地域の観光動態調査を実施し、前年度との比較やより詳細な観光客の動きを捉える。</p>	<p><b>4ニーズ把握</b></p> <p>●観光客動態調査  ⇒通年で観光客の動きをさらに詳細に把握し、地域別の戦略や地域間の連携戦略に活かす。</p>

# 第1章 連携の仕組みづくり

## 1-1. やんばる観光連携推進研究会及び協議会の開催

### (1)目的

本事業は、北部広域全体の広域的な連携体制を構築することを目的としている。

平成24年度はWG、懇談会、協議会を設置し、平成25年度からは市町村観光担当者の連絡会を設けるとともに、特定メンバーのみならず多くの観光関係者の意見を聴取できるよう、ワークショップを開催してきた。これまで各会議において、連携に関するアイデアや施策が出され、WG、懇談会は当初の目的を果たしたものとして平成25年度で終了した。

平成26年度からは新たに「やんばる観光連携推進研究会」(以下、「研究会」という)を設置し、連携体制について検討を進めてきた。平成27年度は、引き続き研究会を開催し、DMO(※)専門家の招聘などを通して連携体制の具体化を図った。

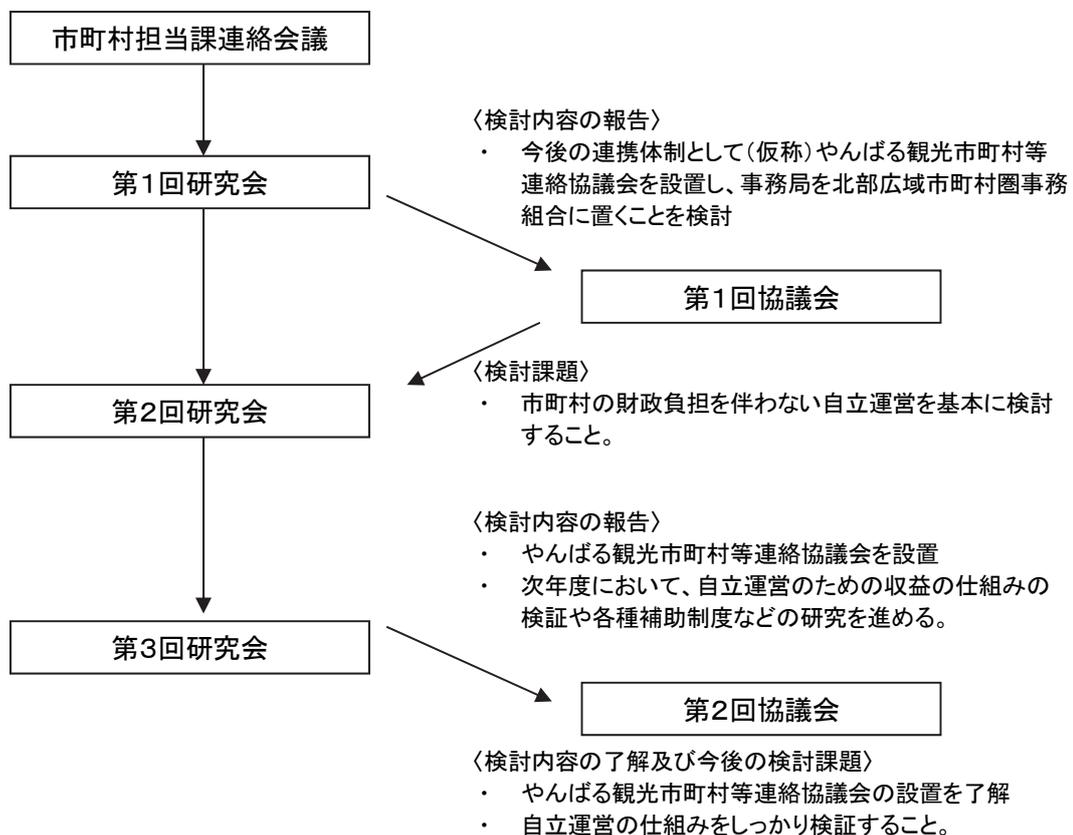
また、平成24年度当初より本事業の意思決定機関は「やんばる観光連携推進協議会」(以下、「協議会」という)としており、研究会の内容を報告し、協議会からの検討課題を受けながら、最終的に了解を得る形で進めた。

※DMO (Destination Marketing/Management Organization の略) :

観光地域づくりの舵取り役として、関係者と連携し、①関係者の合意形成、②マーケティングに基づく戦略策定、③関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関するマネジメントを行う法人

### (2)実施概要

#### ①開催フロー



## ②構成メンバー

### (研究会)

研究会は、平成 26 年度に引き続き、各市町村の行政担当部局、観光協会及びこれに準ずる団体（各市町村で観光の窓口となる組織など 市町村の推薦に基づく）で構成した。

表 やんばる観光連携推進研究会の構成メンバー

市町村	行政観光担当課	関係団体
名護市	商工観光課	公益財団法人名護市観光協会
国頭村	企画商工観光課	国頭村観光物産株式会社
大宜味村	企画観光課	NPO 法人おおぎみまるごとツーリズム協会
東村	企画観光課	NPO 法人東村観光推進協議会
今帰仁村	経済課	一般社団法人今帰仁村観光協会
本部町	商工観光課	一般社団法人本部町観光協会
恩納村	商工観光課	NPO 法人ふれあいネット ONNA
宜野座村	観光商工課	一般社団法人宜野座村観光協会
金武町	産業振興課	一般社団法人金武町観光協会
伊江村	商工観光課	一般社団法人伊江島観光協会
伊是名村	商工観光課	一般社団法人いぜな島観光協会
伊平屋村	総合推進室	伊平屋島観光協会
関係団体	—	一般財団法人美ら島財団
関係団体	—	やんばる観光推進協議会

### (協議会)

協議会は、平成 26 年度に引き続き、各市町村の副市町村長で構成した。

表 やんばる観光連携推進協議会の構成メンバー

市町村	
名護市	副市長(座長)
国頭村	副村長
大宜味村	副村長
東村	副村長
今帰仁村	副村長
本部町	副町長
恩納村	副村長
宜野座村	副村長
金武町	副町長
伊江村	副村長
伊平屋村	副村長
伊是名村	副村長

### ③開催経緯

平成 27 年度の研究会の開催に先立って、市町村の行政担当部局を集めた事業説明を行ったところ、国において観光まちづくり組織「日本版 DMO」の形成を推進する動きがあり、講師を招いて勉強会を行いたいとの要望があった。要望を受け、第 1 回研究会、第 2 回研究会において DMO の専門家(大社充氏:NPO 法人グローバルキャンパス理事長/事業構想大学院大学客員教授/DMO 推進機構代表理事)を招聘し勉強会を行った。

研究会では、平成 27 年度に進めているエリア別の連携プロジェクト、情報集約・発信、プロモーション等の進捗状況を共有しながら、連携体制の具体化を図るための検討を行った。

協議会では、研究会の議論を受け事業全体に対するアドバイスや承認を行った。

表 研究会に関する開催経緯

開催経緯	開催概要
<b>【市町村担当課連絡会議】</b> 平成 27 年 8 月 25 日(火) 11:00～13:00 北部会館	参加対象:市町村観光担当課 内 容:①事業概要説明 ②広域連携体制の役割や形態について 開催方法:事務局説明及び意見交換
<b>【第1回研究会】</b> 平成 27 年 10 月 6 日(火) 13:30～16:30 北部会館	参加対象:研究会メンバー、オブザーバー 講 演:①「DMO を核とする観光地域づくりのポイント」 講師:大社充氏(略歴上記参照) ②会場との意見交換 開催方法:講演会及び意見交換会
<b>【第1回協議会】</b> 平成 27 年 10 月 22 日(木) 11:00～13:00 北部会館	参加対象:市町村副長 内 容:①進捗状況報告 ②連携体制について 開催方法:事務局説明及び意見交換
<b>【第2回研究会】</b> (第1部) 平成 27 年 11 月 24 日(火) 11:00～12:30 北部会館	<b>【第1部】 研究会</b> 参加対象:研究会メンバー、オブザーバー 内 容:①連携体制について 開催方法:事務局説明及び意見交換
(第2部) 14:30～16:00 北部会館	<b>【第2部】 勉強会</b> 参加対象:研究会メンバー、オブザーバー 講 演:「(仮称)広域 DMO の事業の進め方について」 講師:大社充氏(略歴上記参照) 開催方法:講演会及び意見交換会
<b>【第3回研究会】</b> 平成 28 年 2 月 18 日(木) 11:00～13:00 北部会館	実施対象:研究会メンバー、オブザーバー 内 容:①進捗状況報告 ②連携体制について 開催方法:事務局説明及び意見交換
<b>【第2回協議会】</b> 平成 28 年 2 月 29 日(月) 13:30～15:00 北部会館	参加対象:市町村副長 内 容:①進捗状況報告 ②連携体制について 開催方法:事務局説明及び意見交換

#### ④開催概要

##### 【市町村担当課連絡会議】

##### （開催概要）

開催時期： 平成 27 年 8 月 25 日 (火) 11 時 00 分～12 時 30 分

開催場所： 北部会館

参加対象： 研究会のうち市町村担当課

内 容： ①事業概要説明  
②広域連携体制の役割や形態について意見交換

開催方法： 事務局説明及び意見交換

##### （開催状況）



開催写真



開催写真

##### （議事概要）

##### 【意見交換の概要】

- ・ やんばる観光市町村等連絡会議の事務局は、北部広域が担うべきとの意見があった。
- ・ 国では観光まちづくり組織「DMO (Destination Marketing/Management Organization の略)」の形成を促進する動きがあり、講師を招いて勉強会を行いたいとの要望があった。

## 【第1回 研究会】

### （開催概要）

開催時期:平成 27 年 10 月 6 日(火) 13:30～16:30

開催場所:北部会館

参加対象:研究会メンバー、オブザーバー(観光庁、沖縄総合事務局、沖縄県、OCVB)

内 容:①「DMO を核とする観光地域づくりのポイント」

講師:大社充氏(観光地域づくり PF 推進機構 代表理事)

②会場との意見交換

開催方法:講演会及び意見交換会

### （講師略歴）



大社充(おおこそ みつる)

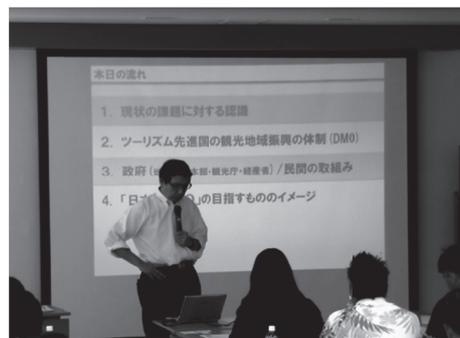
NPO 法人グローバルキャンパス理  
事長／事業構想大学院大学客員  
教授／DMO 推進機構代表理事

【略歴】1961 年兵庫県宝塚市生まれ。1985 年京都大学卒。アメリカンフットボール部 QB として京大初の全国制覇に貢献「年間最優秀選手賞」受賞。1985 年松下政経塾入塾。1987 年よりエルダーホステル協会の創設に参画。町おこしや地域資源を活用した集客コンテンツの開発に取り組む。2000 年 NPO 法人化して専務理事。2004 年 NPO 法人グローバルキャンパスを設立。2007 年「日米スーパーシニア親善野球」実行委員長として日米元兵士による親善野球試合をハワイで開催。その他、観光まちづくりや観光人材育成に取り組む（「南房総観光カレッジ」2008-2009、「高梁川学校」2009、市町村アカデミー等で観光地域振興の研修を企画運営）。「観光まちづくりプラットフォーム（DMO）事業運営人材育成研修」（日本観光協会主催）を全国 80 地域以上で実施（2009-2013）。2011 年「観光地域づくりプラットフォーム（DMO）推進機構」設立、2013 年、日本観光振興協会に「DMO 研究会」を立ち上げ DMO 研究および概念普及・地域への導入支援に取り組む。2014 年「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員。事業構想大学院大学の客員教授として観光まちづくり（DMO）プロジェクト研究を担当。

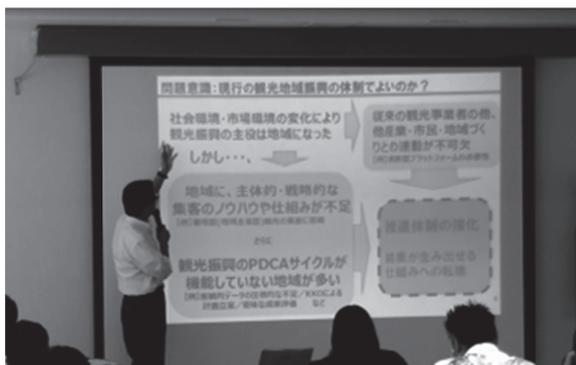
### （講演概要）

「DMO を核とする観光地域づくりのポイント」

- 1 現状の課題に対する認識
- 2 ツーリズム先進国の観光地域振興の体制（DMO）
- 3 政府（地方創生本部、観光庁、経産省）／民間の取組み
- 4 「日本版 DMO」の目指すもののイメージ



## 1 現状の課題に対する認識



旅行会社が主導する「国内旅行振興」から地域が主役の「観光まちづくり」へ。  
 ただし、地域には、送客を受ける経験はあっても、主体的・戦略的な集客の仕組みやノウハウが不足。従来の観光事業者のほか、他産業、地域づくりとの連動が不可欠。  
 ⇒推進体制の強化  
 結果が生み出せる仕組みへの転換

## 2 ツーリズム先進国の観光地域振興の体制 (DMO)



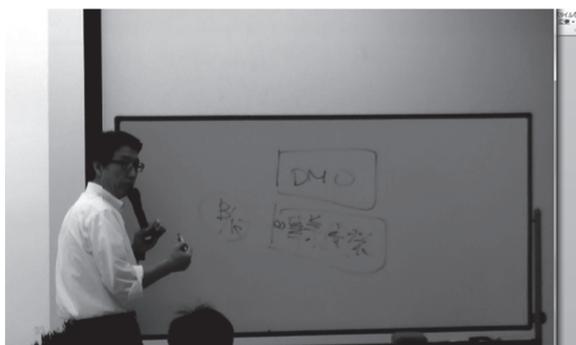
アメリカの場合は、観光行政というよりも観光協会的なところにプロが居る。  
 その代わりに、行政予算を組んでいる事業については、シビアな結果を求められる。成果の出る仕組みを作らないといけない。そこにはプロを置く必要がある。  
 マーケティングとPDCAのマネージメントがしっかりしている。

## 3 政府（地方創生本部、観光庁、経産省）／民間の取組み



マーケティング委員会の設置  
 調査（データ収集）実施  
 データの共有と分析  
 『観光戦略（基本方針）』立案  
 ・適切な KPI の設定  
 事業（プロジェクト）立案と推進体制の決定  
 事業を実施

## 4 「日本版 DMO」の目指すもののイメージ



観光による経済効果分析についての手法「見える化推進事業」（名護市も対象）  
 DMOがマーケティング、プロモーションをやっていくのは資金的に厳しい中、DMOの下に事業開発組織を作り、そこに銀行が支援するという構造を作った事例（瀬戸内）もある。

(開催状況)



開催写真



開催写真



開催写真



開催写真



開催写真



開催写真

## （議事概要）

【意見交換の概要】 研究会メンバーより

- ・（質問）DMO の形態について
  - （回答）行政とは別組織とし権限を委譲し専門スタッフを導入し成果を求めるほうがよい。
- ・（質問）予算の問題について
  - （回答）まず広域組織の必要性から議論し、いくつかパターンを作って、事業規模を想定し提案した方がよい。

## （参加者アンケート調査の概要）

講演会に先だって、アンケート調査用紙を配布し、参加者よりアンケートを回収した。

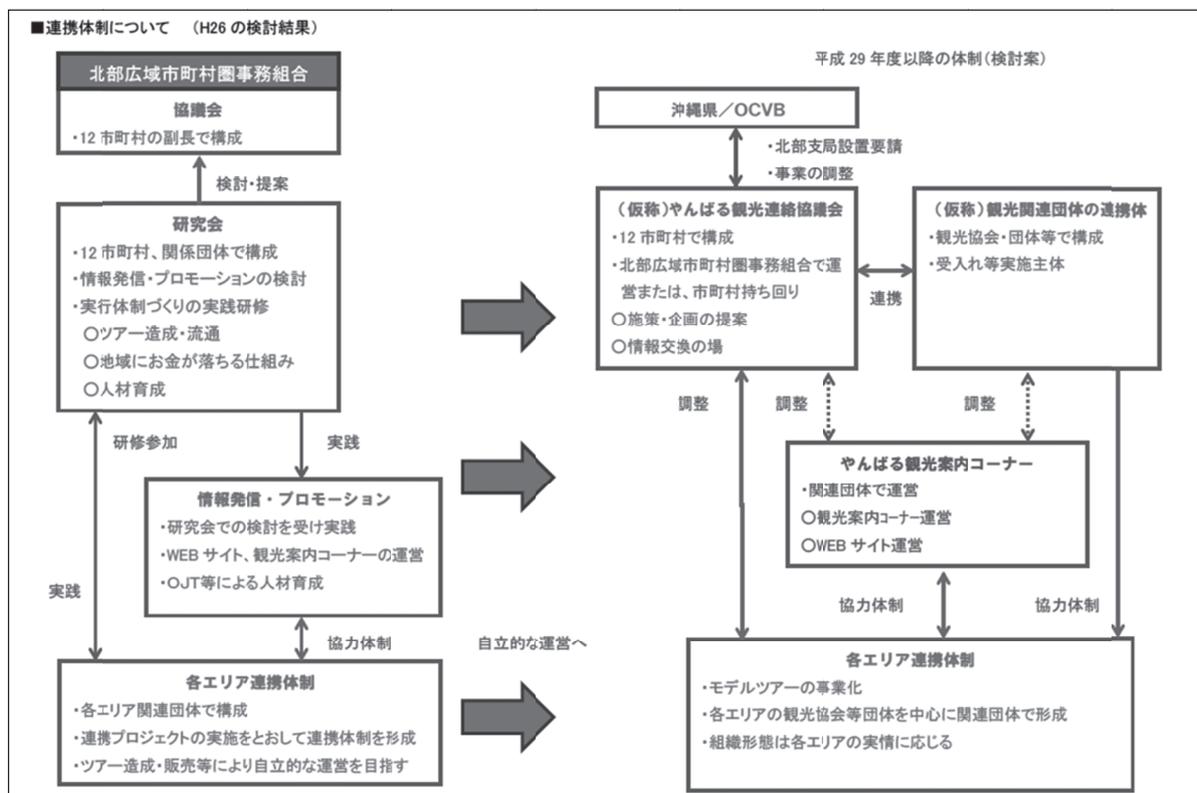
問1 本日の講演、「DMO を核とする観光地域づくりのポイント」の解説についてやんばる地域の観光連携を進める上で参考になると感じたことはどんなことですか？

【回答】抜粋

- ・市町村単独での観光行政の推進については、予算等の確保も含め限界を感じていた。今回の講演を拝聴し、広域連携による取組みを図ることにより、有効かつ効率的な施策を展開するに当たり、現状の課題抽出・目標設定値等を明確にすることが重要であるとの確認ができた。また、DMO 立ち上げについては、早急に対応するには厳しいと思うが、今回各市町村の行政・観光協会での合同での受講により、次回からの研究会での議論が活発になるのではないかと感じた。
- ・やんばる観光連携推進事業であがっている課題をどう解決できるか。広域連携でどのようなメリットがあるか。DMO 導入でどう対応できるか。北部広域観光の共通目標は？
- ・今まで戦略的な集客の仕組みづくりのノウハウもなく実施する事業が多く、いつも同じ課題でストップしていた。勘や経験に頼らず客観的データにもとづく計画をしないといけないと良く分かった。
- ・やんばるの観光の主役となるものは大自然を活かしたものになると思うので、各市町村（12 市町村）ポイントを定期的に更新していくと良い。
- ・各地域の飲食店、農林業等の団体を取り込んで、行政や観光団体だけの作業ではなく幅広く意見を聞いたほうが良い。
- ・北部エリアでの連携の重要性を感じました。近い将来観光協会の合併によってやんばる版 DMO がつくれるのでは。
- ・順調に観光が推移している地域は観光事業者だけでなく、その他の産業や住民が観光まちづくりを行っている。北部地域においてもこれからアウトドアツーリズム等の体験型観光を進めるためには、地域の理解が必要。あと安定的な財源。（宿泊税等）
- ・北部 12 市町村の合意形成によって意思決定し、方向を確実にしていくことが優先になっていく。観光振興計画を作成するにあたり、県、広域、村、で同じ目標をもっていいと感じた。
- ・DMO という聞きなれない専門語の意味が若干分かったような気がします。「住んでよし訪れてよし」の観光まちづくりは地域に住む住民の幸せ感が基本であることを感じました。

- マーケティングをしてマーケティングに基づくマネジメントをしていく重要性を強く感じました。戦略策定をし、その中で具体的なターゲットや、呼び込み方を決めて戦略策定をする上では、特定の事業所、施設の活性化だけではなく地域で連携を取る市町村が成功していることを知ることができたので、そういった地域づくりを目指していきたい。
- 客観的なデータをもとにした目標設定
- 目標を達成するための仕組み、体制づくり
- 結果の検証
- マーケティングマネジメント
- 来訪者主体の観光エリアの形成。データ等があればなお分かりやすいと思います。
- 観光協会、市町村、広域の各役割を明確にする事が大切であり今後会議も進める中で参考になった。
- 連携の枠組みの形を北部 12 市町村でも考えて組んでいかなければならないと感じた。まずは各市町村でやるべき事が分かったがいつ、どこが取り組むのかをしっかりとさせないと、と感じた。
- 市町村単位で DMO を核とする観光地域づくりは厳しいと感じた。実施に向けて動くのであれば、新たな核となる部署又は、事業所を設置する必要性を感じる。まずは地域の実態を調査し、方向性を見出しては！
- やんばる地域で DMO 設立は重要だと感じました。
- エリアごとのマーケットリサーチと各目線で。
- 本当にやるべき事は何かを見つめ直す（再確認）
- 体制の見直しが必要なのか再検討が必要なのか？
- やんばる広域にあった DMO の仕組み、成果評価がハッキリと見える仕組み。
- DMO は民間主体で作りに上げて行く事、地域内調達が重要である
- お客様目線に立ったエリアづくりの大切さ。
- 行政主導型では戦略はうまくいかない（推進体制の最適化）予算も自由に使える任意団体に任せた方がいい。
- 今の状況での DMO を核とする仕組み作りは非常に厳しいものがあると感じます。北部 12 市町村が何をしたいのかどうしたいのか、やんばるというブランド名で 12 市町村で活動するのかエリアでの活動なのか、各々の思いが強い分すごく難しいものがあると思います。

問2 やんばる観光連携推進事業では、これまでの検討を基にアウトプットを下記のようにイメージしています。これの実現に向け、運営財源や事務局体制をどうすべきか、ご意見をご記入ください。



## 2-1 やんばる観光連絡協議会(市町村担当課)について

【回答】 抜粋

- ・ 北部広域市町村圏事務組合が望ましい。
- ・ 事務局機能は広域に残して DMO が立ち上がるまでは継続して欲しい。
- ・ ○事務局を広域で運営し、2ヶ月に1回会を開く  
○各市町村から事務局負担金を出し合う。
- ・ 地域の方から情報を収集し協議会へ報告
- ・ やんばる版 DMO を協議会に機能させる。
- ・ 観光客には市町村は関係ないので合同の組織が必要、人、予算、観光商品も魅力的なもので出来る。
- ・ 事務局は市町村持ち回りでなく、北部広域に置いた方が安定的な運営が行えると思います。
- ・ 北部広域市町村圏事務組合
- ・ エリア毎の課題や取組み方の共有を図れてとても有意義だと思うが、財源や事務局の体制としては DMO の研修内容から行政とは別の組織として考えた方がより専門性が発揮されるのではないかと感じた。
- ・ 協議会設置によるメリットを明示すれば人、物、金を集めやすくなるのではないか。
- ・ 窓口(事務局)を受け入れる場所が必要。各役割を明確にすれば一本化でも良いと思う。
- ・ 市町村担当はサポートと首長への理解をすすめます。
- ・ 意思統一を行を進める。
- ・ 横の連携は出来つつあるので縦の連携を見えるようにする事が必要。
- ・ 県のビジョン、ガバナンスと連動した北部広域の事業を主幹事業として取り扱うようブレないよう進めたほうがよい。これにより合意形成が容易、財源も全域に投下しやすくなるのでは。事業から波及する市町村事業やモデルは別途(個々で)考慮して頂く。

## 2-2 観光関係団体の連携体(観光関係団体)について

【回答】 抜粋

- ・ 現状では、各団体において温度差が感じられる。事務局体制の構築については、様々な課題・問題等が山積されており、十分な検討が必要であり、時期早尚ではないか。やんばる観光案内コーナーについては、好評であり、継続が望ましい。委託事業により将来的には自立が望ましい。自立運営が軌道に乗るまでは、財政的支援が必要。
- ・ 12市町村となると団体があまりにも多い、各分野別で連携体制もとってみては？
- ・ 上記内容に加え、地域の自然を活かした体験プログラムを作る。
- ・ 現在進めているようにエリア毎にチームを組む方が進めやすいと思います。
- ・ 事務局体制：北部広域市町村圏事務組合  
観光案内コーナー 委託事業などで公共・公益
- ・ 地域観光協会と観光施設、宿泊施設をまとめる連携体にする。案内コーナーは、団体へ業務委託をする。
- ・ 観光団体で連携と言うより DMO にしてしまったほうがよいのでは。
- ・ 上記について(1)(2)(3)共通だと思えます。  
財源については今後の宿題とします。

- DMO はかなりの労力が必要だと思う。お金が間違いなくかかる。各市町村が DMO の組織と事業を構築しないといろいろな連携は責任のない PR 活動、連携になるのではないかと思う。
- 初期投資を行政から受け、必ず返す仕組みを作る。体制は同じ目標を持つ団体に協議していくしかない気がします。
- 連携体制の構造に強く意識を持つよりは、事業維進の仕組みづくりを確立した方がいいと思います。

## 2-3 エリア別連携体(エリア別観光関係団体)について

### 【回答】 抜粋

- 今回のモニターツアーによりエリア別の連携の取組みが始まったばかりであり、事務局構築については、DMO も含め、今後の検討課題。
- エリア別は今年度かけて事務局を持ち回りにするか検討し、集まりやすい体制をつくる。
- 全国各地の情報を市町村や観光関係者団体へ情報提供。
- 各エリアで事務局体制構築
- 1.2 を確認する事でエリア別の課題は解決されるのでは？
- エリアは、大きく 4 つぐらいにした方がいいのでは、。
- 4 ないし 5 のエリアですすめエリア間での色を出す。
- エリアですすめる事業を DMO で決めそれを県に認定していただき、事業として進めて頂きたい。プロモーションは OCVB 各行政はそれぞれの地域でのサポートをして頂きたい。
- 上記に書いたのと同じになるが市町村各 DMO→エリア DMO→やんばる圏、ステップをふむごとに 1 こずつ DMO をなくし最後は県と市町村だけになる。

### 【第1回協議会】

#### (開催概要)

開催時期:平成 27 年 10 月 22 日(木) 11:00~13:00

開催場所:北部会館3階

参加対象:協議会メンバー(副市町村長)

内 容: 議題

- ①(仮称)やんばる観光市町村等連絡協議会の構成と事務局について
- ②(仮称)やんばる観光市町村等連絡協議会の連携機能について
- ③(仮称)やんばる観光市町村等連絡協議会の財源について
- ④エリア毎の連携体制の事務局機能について
- ⑤エリア毎の連携体制推進に係る財源について

開催方法: 事務局説明及び意見交換

## (開催状況)



開催写真



開催写真

## (議事概要)

- エリアの連携体制づくりを優先。
- やんばる観光連合体制づくりは、自主運営に向けた財源確保が必要。
- 新制度の研究や、国や県の補助事業活用をする必要がある。

- 費用対効果を検証しながら、まずは、エリアの連携体制づくりを進める必要がある。
- エリアの連携体制は、東海岸の場合、東村と名護市の大浦界限との関係も深くなってきており、将来的なイメージ体制はあると思う。しかし、民間だけでは厳しいと思うので、行政も介入しなければならないと思う。各エリアの事業がもつとはっきり見えてくると、期待するものは大きい。北部3村は国立公園・世界自然遺産登録を目指しているので連携強化に繋がるだろう。
- 北部にはダムが多くあるので、その観光資源を生かした連携体制をつくるべき。
- やんばる観光連合体をつくるには、自主財源の確保が必要。行政が完全にサポートするのではなく、なんらかの形で財源の確保ができるよう考えるべき。
- 新制度や仕組みの移り変わりが激しい中、新しい財源の中で、財政的に国から補助が受けられるのが一番良い。地域事情も留意しながら、制度と仕組みの中でできれば一番良いと思う。

## 【第2回研究会】 第1部

### (開催概要)

開催時期: 平成 27 年 11 月 24 日(火) 11:00~12:30

開催場所: 北部会館3階

参加対象: 研究会メンバー、オブザーバー(沖縄総合事務局、OCVB)

内 容: 議題

- ①平成 27 年度連携体制の成果と目標
- ②平成 28 年度の検証(事業期間)について
- ③平成 29 年度の成果・目標について
- ④将来的な体制の成果・目標について

開催方法: 事務局説明及び意見交換

### (議事概要)

- 市町村観光連絡協議会の組織は必要。
- 行政と観光協会等団体の役割を整理し、受益者負担の考え方、使える予算の活用、各市町村財政の効率化などにより財源の検討が必要。

- ・ 市町村観光連絡協議会の立ち上げ、やんばる全体をとりまとめる組織は必要。
- ・ 観光協会等の団体はオブザーバーではなく、行政と同等がよい。
- ・ 北部広域事業を要請する協議会が必要。
- ・ 各市町村と観光協会等の役割を整理し、観光協会等を主体とした連携が必要。
- ・ DMO は国の予算をとれるうちにすすめるべき。行政の後押しが必要。
- ・ DMO については今後勉強しながら議論していくことが必要。
- ・ 受益者負担の考え方の検討が必要。(協議会より)
- ・ 各事業者からの負担、行政からも負担するというやり方もある。
- ・ 県で目的税の仕組みを作り、観光協会や広域に分配できる仕組みを作るべき。
- ・ WEB 上でのアクセスなど美ら島財団の集客力や OCVB との連携を活用する。
- ・ イベント等の重複を避けるよう、情報交換が必要。
- ・ パンフレットを広域共同で制作するなど各市町村の予算軽減を図るなど、地道なことから検討して、段階的に組織を強化。